

＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート＞

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。

事業者名【必須】			
住所(返送先)【必須】			
本件担当者名【必須】	担当者メールアドレス【必須】		
電話番号【必須】	FAX番号		

※認定書発行及び申請内容等について確認させていただく場合がありますので、必ず担当者様の氏名及び連絡先をご記入ください。
 ※申請者自らで、書類提出前に以下の項目に照らして書類を確認し、又は事実関係を入力し、確認が済んだ項目の申請者チェック欄に(レ点)を記入して提出してください。

		申請者 チェック	日野町 使用欄	
I 認定要件について				
1	先端設備等導入計画の認定を受けられる「中小企業」に該当しているか(中小企業等経営強化法第2条第1項)			
2	導入する先端設備等は、直接商品の生産もしくは販売又は役務の提供の用に供するものであるか。			
3	国の導入促進指針及び町の導入促進基本計画を参照し、これらに適合した内容になっているか。			
II 必要提出書類について				
1	申請時に必要な書類			
2	先端設備等導入計画に係る認定申請書(様式第二十二)			
3	先端設備等導入計画(別紙)			
4	先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関確認書)			
5	同意書兼誓約書(日野町独自様式)			
6	返信用封筒(申請者の住所、氏名が記載され、切手(申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額を添付したもの)			
7	場固定に資産税の特例措置を受ける			
8	(申請時に書類を入手している場合) ・工業会等の証明書(写し) ※いずれも原本は申請者が保管			
9	(申請時に書類を入手していない場合)※先端設備等導入計画の認定後に以下の書類を提出してください。 ・工業会等の証明書(写し) ※いずれも原本は申請者が保管 ・先端設備等に係る誓約書(様式第二十三)			
10	(リース契約の場合) ・工業会等の証明書(写し) ・リース見積書及び(公社)リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書(写し)			
11	提出資料の写し等は手元に残してあるか。			
III 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応				
申請書表紙	申請書表紙に住所、記名、押印があるか。(法人の場合は法人の実印を押印のこと)			
先端設備等導入計画	1	名称等は正確に記載しているか。(ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。)主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。		
	2	計画期間は、3年、4年、5年となるよう記載しているか。		
	3	自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。(自社概要が記載されたパンフレットの添付も可とする。)自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。		
	4(1)	具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。将来の展望については、具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。		
	4(2)	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。(3年間:9%以上、4年間:12%以上、5年間:15%以上)		
	4(3)-①	先端設備等の種類及び導入時期については、既に取得した設備等が含まれていないか(計画の認定後に取得することが【必須】)		
	4(3)-②	先端設備等の取得は計画期間内に行われる予定か(※固定資産税特例の適用を受ける設備については、平成33年3月31日までに導入するものであるか)		
	4(3)-③	「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む)場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。また、日野町域内に導入する設備等を記載しているか。		
	4(3)-④	「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載しているか。		
	4(3)-⑤	「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
	5-①	同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。		
5-②	「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。			
認定支援機関関係書	認定支援機関IDは記載されているか。 認定支援機関の代表者印等の押印がされているか。			

裏面に続く

IV 配慮すべき事項について

1	本計画が、人員削減を目的としたもの及び人員削減を行うものに該当しないか。		
2	公序良俗に反する取組みに該当しないか。 反社会的勢力との関係はなく、今後も関係を持たないか。		

V その他

1	固定資産税の特例措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象となる「中小企業者(資本金1億円以下、大企業の子会社でないこと)」であるか ※大企業の子会社とは、①同一の大規模法人(資本金1億円を超える法人)に発行済株式又は出資の総数又は総額の1/2以上を所有されている法人、②2以上の大規模法人(資本金1億円を超える法人)に発行済株式又は出資の総数又は総額の2/3以上を保有されている法人を指す。		
2	計画認定後、日野町から求められた場合は本計画の実施状況に係る報告を行うことに同意するか。(アンケート等も含む)		
3	提出書類に偽り等がないか。		
4	担当者とその連絡先(E-mailアドレスは必須)が記載されているか。		
5	関係する全てのチェック項目、記入項目に漏れはないか。		

同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載	補助金等名称: 交付機関名:	申請時期
----------------------------------------	-------------------	------

代表者役職及び氏名

【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】

認定経営革新等支援
機関の名称

支店名

担当者
連絡先(TEL)

※支店がある場合は支店名を記載

備考欄(日野町使用欄)

受領日: 年 月 日